

第1回 地域コミュニティ在り方検討会 議事録（要点記録）

【日 時】令和8年6月25日(木) 15:00～17:00

【場 所】都城市役所 7階大会議室

【出席者】検討委員 14名（1名欠席）

事務局 地域振興部長、地域振興課長、地域振興課職員

1 協議事項

（1）検討会の設置背景と目的について

事務局から自治公民館加入促進検討会の提言を受けて、地域コミュニティのあり方の見直しが必要であることを説明。多様な人が無理なく安心して緩やかに繋がり、必要なときに支え合える地域コミュニティの構築を目指すことを確認

（2）地域コミュニティの現状について

○自治公民館加入率の推移

- ・令和8年4月1日現在の加入率は49.6%で、初めて50%を下回る
- ・平成29年度の63.7%から7年間で14.1ポイント減少
- ・地区別では祝吉地区が33.7%で最低、西岳地区が91.7%で最高

○地域組織の現状

- ・消防団員数は横ばいから微増だが、10年前と比較すると減少傾向
- ・民生委員・児童委員は欠員が増加し、平均年齢は70歳を超える
- ・高齢者クラブ連合会のクラブ数・会員数は減少が続く
- ・壮年団体連絡協議会は15地区中5地区のみが加入
- ・子ども会育成連絡協議会は15地区中2地区のみが加入
- ・PTA連絡協議会の会員数はおおむね横ばい

（3）検討の方向性について

○事務局から、昨年度の提言や総務省の研究会を参考にした「三つの視点」を提案

- ・「地域組織の連携と役割分担」「緩やかな繋がり方」「必要なときに支え合える仕組み」の三つを軸に検討を進める方針を確認
- ・今年度の最終的な成果として、時代に対応した「地域コミュニティの基本型（イメージ）」を示すことを目標とする

（4）他自治体の取り組み事例紹介

- ・宮崎市の地域まちづくり推進委員会を中心とした仕組みへの見直しや、北九州市の地域コミュニティビジョン策定の事例を共有

2 委員からの主な意見

○地域コミュニティの課題と必要性について

- ・自治公民館に未加入の高齢者が増加しており、南海トラフ地震等の災害時において自助・共助・公助のバランスが崩れ、支援体制が機能しなくなる懸念がある
- ・「なぜコミュニティに入らないのか」ではなく、「そもそも地域になぜコミュニティが必要なのか」という根本的な目線合わせが必要である
- ・コミュニティの弱体化は、多世代交流の減少による「教育格差」や、伝統行事を知らないことによる「郷土愛の希薄化」「地場産業の衰退」など、あらゆる社会課題に繋がる恐れがある

○組織の連携やあり方の見直しについて

- ・地域コミュニティの範囲やサイズ感が市民にとって分かりづらく、似たような名称の組織が多いことが、入りづらさや加入率低下の一因となっている
- ・子ども会が減少しても子どもたちの体験ニーズは変わらないため、親や地域が協力して子どもたちのリーダーシップを育てるような新たな仕組みが必要である
- ・加入率が高い地域であっても、高齢化や子育て終了による抜け落ちにより、実質的な活動が困難になっているケースがあり、地域特性に応じた対策が求められる

○多様な人材の参画と緩やかな繋がりについて

- ・「緩やかな繋がり」を推進するためには、具体的にどのような活動が必要で、なぜ必要なのかを明確化し、リスト化して伝えるべきである
- ・移住者の増加や生活様式の変化に対し、一方が歩み寄るのではなく、対話を通してお互いが大切にしているものを開示し、相互理解を図る姿勢が重要である
- ・子どもの頃から地域と関わる「切れ目のない仕組みづくり」を行うことが、将来地域を支え、次の世代へ教えられる担い手育成に繋がる

3 座長からの整理

○市内 15 の「まちづくり協議会」を地域コミュニティの一つのベース（基本単位）としてイメージし、議論を進めることを確認

○事務局から提案された「三つの視点（連携と役割分担、緩やかな繋がり方、支え合える仕組み）」に基づいて今後の方向性を設定することに合意

○今回出された多様な意見を事務局で集約・優先順位付けし、次回以降テーマを立てて深掘りしていく方針を確認

4 今後の進め方

○ワークショップの開催

- ・横市地区と高崎地区で中学生以上を対象としたワークショップを 4 回開催予定
- ・地域住民の意見を直接聞き取り、検討会での議論に反映

○第 2 回地域コミュニティ在り方検討会

- ・令和 8 年 8 月下旬に第 2 回検討会を開催予定
- ・三つの視点に基づいて議論を深化させ、地域コミュニティの基本形を検討

（以上）